

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済社会活動の総合的研究		担当部局庁	経済社会総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務部、景気統計部		総務部長 市川正樹 景気統計部長 増島稔	
会計区分	一般会計		施策名	16-① 経済社会総合研究の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策と理論の橋渡しを担う内閣府のシンクタンクとして、①経済社会の政策課題に対応した研究 や②経済財政運営に資する景気統計の作成 を通じて政策判断の基礎的材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済理論その他これに類する理論を用いて、①経済社会の政策課題に対応した実証研究、事例研究、マクロ計量経済モデル等政策分析ツールの開発などの各種研究プロジェクトを推進するとともに、②景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査等の各種景気統計の作成を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	863	602	594	474	474
		補正予算	△ 22	63	0		
		繰越し等	0	0	0		
	計	841	665	594	474		
	執行額	730	565	494			
執行率 (%)	87%	85%	83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数 ②景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	①2,733,584 ②1,016,901	①109,173 ②532,056	①121,419 ②505,740	前年度並み
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①公表論文等の件数 ②公表した統計調査等の件数	活動実績 (当初見込み)	①件 ②件	①76件 ②統計調査5本 (計65件)	①162件 ②統計調査5本 (計66件)	①117件 ②統計調査5本 (計68件)	— () ()
単位当たりコスト	① - (円/) ② - (円/)	算出根拠	①複数年にわたる調査研究の結果、当該年に公表される論文等もあるため、単位コストの算出は困難。 ②各統計調査の作成方式が異なっており、単位コストの算出は困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	12.6	15.6				
	旅費	18.7	22.0				
	情報処理業務庁費	33.6	32.3				
	景気動向調査費	192.4	229.2				
	試験研究費	56.9	58.0				
	招へい外国人滞在費	0.6	0.5				
	経済調査等委託費	158.8	116.2				
計	474	474					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○昨年度公開プロセスでの指摘をふまえ、今年度は政策課題と連動した研究テーマとして、新成長戦略に示された「新しい成長および幸福度に関する調査研究」へ大幅に資源配分をシフトしたところ。外部への委託を大幅に削減。</p> <p>○経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業である。</p> <p>○「HPへのアクセス件数」は研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を押し量ることができると考えている。当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。</p> <p>○外部委託にあたって、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>成果活用の重視、政策課題と連動した研究テーマへの資源の重点配分等に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>「新成長戦略」に示された新しい成長及び幸福度に関する研究や各種計量経済モデルの研究に重点をおくとともに、東日本大震災を踏まえ災害復興に関する研究に取り組む。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>(備考)アウトカムとして設定しているHPへのアクセス件数については、平成21年度より、新たなアクセスログ解析システムの導入による集計方法の変更を行ったため、過去との単純比較は不可能である。</p> <p>(過去の評価結果) <22年度公開プロセス> 事業番号147 経済社会活動の総合的研究 <評価結果> 大幅な改善を要する。 <取りまとめコメント> 廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。</p>			

※平成22年度実績を記入

経済社会総合研究所
494百万円

〔研究の実施・総合管理、統計調査の実査〕

G. 諸謝金・職員旅費等
71百万円

【一般競争・総合評価入札、
委託】

A. 民間会社・公益法人
(7機関)
68百万円

大量のデータを扱うなど
作業量の多い調査や、
業務が膨大になる場合
の進捗管理を実施。また、
調査客体への調査票の
配布・回収等。

【一般競争・総合評価入札、
委託】

B. 民間会社・公益法人
(4機関)
99百万円

大量のデータを扱うなど
作業量の多い調査や、
業務が膨大になる場合
の進捗管理を実施。また、
調査客体への調査票の
配布・回収等。

【一般競争・総合評価入札、
請負】

C. 民間会社・公益法人
(5機関)
211百万円

大量のデータを扱うなど
作業量の多い調査や、
業務が膨大になる場合
の進捗管理を実施。また、
調査客体への調査票の
配布・回収等。

【随意契約、委託】

D. 民間会社・公益法人
(3機関)
45百万円

大量のデータを扱うなど
作業量の多い調査や、
業務が膨大になる場合
の進捗管理を実施。また、
調査客体への調査票の
配布・回収等。

【随意契約、再委託】

E. 民間会社・国際研究機関等
(10機関)
23百万円

〔高度に専門的・技術的な調査等の
実施。〕

【随意契約、再委託】

F. 民間会社・国際研究機関等
(3機関)
11百万円

〔高度に専門的・技術的な調査等の
実施。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A. (社)日本リサーチ総合研究所			E. CEPEMAP(数理経済計画予測研究センター(フランス))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、出席・講演謝金	15	研究費	研究	4
事業費	国内・海外旅費	4			
	データ購入費	2			
	会議費、反訳費、通訳費、翻訳費	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		24	計		4
B. (株)日本総合研究所			F. (株)楽天リサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究官、副主任研究官、研究員	17	研究費	研究	7
事業費	出張費、国際会議関連費用等	17			
一般管理費		3			
消費税		2			
計		40	計		7
C.(社)新情報センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査世帯抽出、調査票の配布・回収等	74			
	企画、調査管理、集計等	12			
事務費	対象者謝礼品代	19			
	調査用品の印刷費等	8			
	通信費	4			
旅費	調査票の配布・回収等に係る交通費	30			
一般管理費等	一般管理費	21			
消費税	消費税	8			
計		102	計		0
D. (株)日経リサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研究	5			
	研究者招聘費	2			
	報告会謝金・交通費	1			
	海外旅費	1			
人件費	社員・研究員	1			
再委託費		3			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本リサーチ総合研究所	内外M&A事情調査研究	24	1	98.9
2	(株)三菱総合研究所	世代別の受益・負担構造に関する研究	13	5	100.0
3	(株)コンベンションリンゲージ	「NBER・ESRI国際コンファレンス」の開催・運営等業務	9	5	79.0
4	(株)インテージ	医療のアウトプットの計測に関する調査	8	2	94.7
5	株式会社情報通信総合研究所	最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築及びそれに基づくIT投資の日本経済に及ぼす影響分析	7	1	94.9
6	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究	5	3	98.9
7	(株)日本リサーチセンター	高齢者単身世帯等の幸福度に関する調査	2	1	100.0
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	平成22年度国際共同研究「サービス・イノベーション政策に関する国際共同研究」	40	2	99.7
2	みずほ情報総研(株)	平成22年度国際共同研究「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究」	28	2	93.6
3	(財)関西社会経済研究所	平成22年度国際共同研究「ニューケインジアン型マクロモデル研究のフロンティア」及び「一般均衡モデルを活用したFTA/EPA等の分析」	22	3	94.8
4	国立大学法人京都大学	食品ラベルへの消費者評価に関する研究	9	2	97.0
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	消費動向調査の実査業務(調査対象の選定、調査員の確保・指導、調査票の配付・回収、督促、照会、集計等)	176	4	93.0
2	富士通(株)	統計調査システム(景気統計システム)の改修	13	1	91.0
3	(株)日経リサーチ	景気動向指数の改善に関する調査研究	12	1	77.0
4	佐伯印刷(株)	「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究」に係る書籍の一般販売等業務	8	1	99.7
5	(株)日本リサーチセンター	経済困窮世帯の幸福度に関する調査	2	1	99.2
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	日中環境問題及び中国の長期的経済発展に関する研究	15	-	-
2	(株)RJCリサーチ	主観的幸福度の観念整理を踏まえた若年層に対するインターネットアンケート調査	15	-	-
3	(株)タイム・エージェンツ	セルフネグレクト(自己放任)状況にある高齢者の幸福度に関する調査	15	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CEPEMAP(数理経済計画予測研究センター(フランス))	DSGEモデルに関する研究業務	4	-	-
2	(株)インターグループ	研究報告会運営業務	5	-	-
3	(株)サイマル・インターナショナル	国際会議運営全般業務	2	-	-
4	NECデザイン&プロモーション	DVD制作	3	-	-
5	日本コンベンションサービス	国際会議運営業務	3	-	-
6	GLOBAL MARKET INSTE INC.	ウェブアンケート調査費用(外国送金)	2	-	-
7	(株)インテージ	ウェブアンケート	2	-	-
8	株式会社 東京国際フォーラム	研究報告会開催業務	1	-	-
9	(株)会議録研究所	会議録の速記業務	1	-	-
10	ジュピター	海外論文の翻訳業務	0.2	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)楽天リサーチ	インターネットアンケートの実施	7	-	-
2	クレエ(株)	翻訳及び通訳業務	3	-	-
3	(株)サーベイネットワーク	面接調査	1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					